

記入例

【様式 1】

(2事業者→各2事業所、R7～R8年度事業の場合)

令和 7 年 7 月 XX 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡 本 光 司 殿

住 所 東京都港区虎ノ門1-1-12 虎ノ門ビル
申請者 氏名又は名称 株式会社脱炭素
代表名の職・氏名 取締役社長・脱炭素 太郎

令和 7 年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業)

応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（別紙 1）事業実施者の概要（別紙 1-1）導入前後比較図（別紙 1-2）企業間連携の概要（別紙 1-3）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 補助対象経費計算書（別紙 2）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 応募者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 応募者の経理状況説明書（直近 2 決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

《担当者》 ※別紙 1 から自動的に転記されます

郵便番号 : 105-0001

住 所 : 東京都港区虎ノ門1-1-12 虎ノ門ビル

所属部署 : 製造部

役 職 名 : 部長

氏 名 : 脱炭素 一郎

T E L : 03-XXXX-XXXX

F A X : 03-XXXX-XXXX

E - mail : abcde@datstanso. jp

- 注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、住民票の原本（発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。
- 2 応募者が地方公共団体以外の者である場合は、経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 連携企業に係る業務概要、定款又は寄附行為、経理状況説明書を添付すること。

【別紙 1】

令和 7 年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業) 実施計画書

事業名		空調設備更新プロジェクト						
代表企業	企業概要	企業名		株式会社脱炭素				
		法人番号（半角）		1234567890123				
		所在地		〒	105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-12 虎ノ門ビル		
		主な業務内容			原材料加工、部品組み立て、製品生産		産業分類	製造業
		従業員数		100人				
		企業分類（プルダウンより選択）		中小企業				
		事業実施責任者役職・氏名		注） 企業の代表権を付与された者で、申請者と同一であること 取締役社長・脱炭素 太郎				
		資本金		注） 民間企業の場合のみ記入 10,000,000円				
	事務連絡先	部署		製造部				
		役職		部長				
		氏名		脱炭素 一郎		フリガナ		
		勤務先住所		〒	105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-12 虎ノ門ビル		
		電話番号		03-XXXX-XXXX		FAX番号	03-XXXX-XXXX	
		E-mail		abcde@datsutanso.jp				
		主な環境指標の批准状況（チェックした項目の根拠資料をご提出ください）	☒	SBT	☒	SBT中小企業(代表企業が中小企業の場合)		
	☒		RE100	☒	再エネ100宣言RE Action			
	☒		TCFD	☒	代表事業者の設備更新実施場所において、ISO14001を取得			
	☒		エコアクション21	☒	エコファースト制度認定			
	☒		GXリーグ参画	GX率先実行宣言のグレード（プルダウンより選択）			シルバー	
	☒		パートナーシップ宣言(内容を下欄に記載) 内容を記入					
	☒		デコ活応援団への参画	☒	デコ活宣言の実施	宣言日	2023/10/1	
			デコ活に関する取組み状況 取組み状況を記入					
	事業の目的を記入							
事業の実施体制			* 補助事業の実施体制について、補助事業者内の施行管理や経理等の体制、設備の保守計画を含め記入する。 実施体制を記入または別紙添付でも可					
事業実施スケジュール		* 事業の実施スケジュールを記入する。事業スケジュールは別紙を添付してもよい。 * 複数年度にわたる事業の場合は、全行程を含めた実施スケジュールとし、年度ごとに工事を切り分けて記載すること。 別紙参照						
他の補助金との関係①		* 他の国の補助金等への応募状況等を記入する。 他の補助金等への応募状況等を記入						
他の補助金との関係②		* 当該設備に過去、国の補助金等を活用している場合、補助金等の名称・導入設備・再生可能エネルギーの活用先・運用状況を記入する。 過去の補助金等の内容を記入						

【別紙1-1】事業実施者の概要①

事業実施者	企業概要	企業名	株式会社ABC			
		法人番号（半角）	2345678901234			
		所在地	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-13		
		主な業務内容	●●●●●	産業分類	製造業	
		従業員数	50人			
		企業分類（プルダウンより選択）	中小企業			
		事業実施責任者・役職	注） 企業の代表権を付与された者			
			氏名・役職を記入			
	事務連絡先	資本金	注） 民間企業の場合のみ記入 2,000,000円			
		部署	営業部			
		役職	課長			
		氏名	●●●●●	フリガナ	●●●●●	
		勤務先住所	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-13		
		電話番号	03-XXXX-XXXX	FAX	03-XXXX-XXXX	
		E-mail	XXXXX@abc.jp			
	①	事業実施場所等	注） 上記実施企業者の事業実施場所名を記入する。 株式会社ABC			
		区画住所	東京都港区虎ノ門1-1-13			
		施設概要	<名称・主な業務内容> ●●●●●			
			対策名称	<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>		
		設備更新等の内容		空調設備の更新		
		更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	認証年度	2024年度		
			環境省LD-Tech製品No.	P-24-003002-032-1		
			メーカー	三菱重工サーマルシステムズ株式会社		
			型番	ASVP4504HA4（50Hz）		
		②	事業実施場所等	注） 上記実施企業者の事業実施場所名を記入する。		
			区画住所			
			施設概要	<名称・主な業務内容>		
	対策名称			<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>		
			設備更新等の内容			
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）		認証年度			
環境省LD-Tech製品No.						
メーカー						
型番						

	③	事業実施場所等	注) 上記実施企業の事業実施場所名を記入する。	
		区画住所		
		施設概要	<名称・主な業務内容>	
		対策名称	<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>	
			設備更新等の内容	
		更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	認証年度	
			環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー			
	型番			
	④	事業実施場所等	注) 上記実施企業の事業実施場所名を記入する。	
		区画住所		
		施設概要	<名称・主な業務内容>	
		対策名称	<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>	
			設備更新等の内容	
		更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	認証年度	
			環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー			
	型番			
⑤	事業実施場所等	注) 上記実施企業の事業実施場所名を記入する。		
	区画住所			
	施設概要	<名称・主な業務内容>		
	対策名称	<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>		
		設備更新等の内容		
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	認証年度		
		環境省LD-Tech製品No.		
メーカー				
型番				

補助事業におけるESCO事業者、リース事業者の利用する場合は、以下をご記入ください。

ESCO利用の有無	☐ シェアードセービング契約方式で利用	☐ 左記以外の方式で利用
事業者名		
リース利用の有無	☐ リースを利用	
事業者名		

【別紙1-1】事業実施者の概要②

事業実施者	企業概要	企業名	株式会社DEF			
		法人番号（半角）	3456789012345			
		所在地	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-14		
		主な業務内容	●●●●●	産業分類	製造業	
		従業員数	40人			
		企業分類（プルダウンより選択）	中小企業			
		事業実施責任者・役職	注） 企業の代表権を付与された者 氏名・役職を記入			
			資本金			
	事務連絡先	注） 民間企業の場合のみ記入 3,000,000円				
		部署	営業部			
		役職	課長			
		氏名	●●●●●	フリガナ	●●●●●	
		勤務先住所	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-13		
		電話番号	03-XXXX-XXXX	FAX	03-XXXX-XXXX	
		E-mail	XXXXXX@def.jp			
	①	事業実施場所等		注） 上記実施企業者の事業実施場所名を記入する。 株式会社ABC		
		区画住所		東京都港区虎ノ門1-1-13		
		施設概要	<名称・主な業務内容> ●●●●●			
			対策名称	<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>		
		設備更新等の内容		空調設備の更新		
		更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	認証年度	2024年度		
			環境省LD-Tech製品No.	P-24-003002-032-1		
			メーカー	三菱重工サーマルシステムズ株式会社		
			型番	ASVP4504HA4（50Hz）		
		②	事業実施場所等		注） 上記実施企業者の事業実施場所名を記入する。	
			区画住所			
			施設概要	<名称・主な業務内容>		
	対策名称			<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>		
			設備更新等の内容			
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）		認証年度			
環境省LD-Tech製品No.						
メーカー						
型番						

	③	事業実施場所等	注) 上記実施企業者の事業実施場所名を記入する。	
		区画住所		
		施設概要	<名称・主な業務内容>	
		対策名称	<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>	
			設備更新等の内容	
		更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	認証年度	
			環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー			
	型番			
	④	事業実施場所等	注) 上記実施企業者の事業実施場所名を記入する。	
		区画住所		
		施設概要	<名称・主な業務内容>	
		対策名称	<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>	
設備更新等の内容				
更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）		認証年度		
		環境省LD-Tech製品No.		
	メーカー			
	型番			
⑤	事業実施場所等	注) 上記実施企業者の事業実施場所名を記入する。		
	区画住所			
	施設概要	<名称・主な業務内容>		
	対策名称	<製品名及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>		
		設備更新等の内容		
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	認証年度		
		環境省LD-Tech製品No.		
メーカー				
型番				

補助事業におけるESCO事業者、リース事業者の利用する場合は、以下をご記入ください。

ESCO利用の有無	☐ シェアードセービング契約方式で利用	☐ 左記以外の方式で利用
事業者名		
リース利用の有無	☐ リースを利用	
事業者名		

【別紙 1 -2】 導入前後比較図

事業実施者① 株式会社ABC

自動で記入されます。

導入前

図等を挿入してください。

導入後

図等を挿入してください。

注1: 導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成してください。

注2 導入前後の設備の台数・能力を記載してください。

注3 複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載してください。

【別紙 1 -2】 導入前後比較図

事業実施者② 株式会社DEF

自動で記入されます。

導入前

図等を挿入してください。

導入後

図等を挿入してください。

注1: 導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成してください。

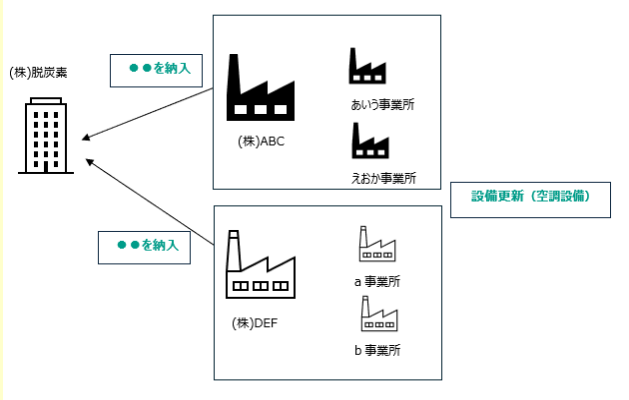
注2 導入前後の設備の台数・能力を記載してください。

注3 複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載してください。

【別紙1-3】

代表企業	株式会社脱炭素	自動で記入されます。
1. 代表企業のScope3削減に向けた取り組み方針		
2030年削減目標への取組	2050年削減目標への取組	2. 本事業の実施内容の概要
2030年削減目標への取組を記入してください	2050年削減目標への取組を記入してください	実施内容の概要を記入してください

バリューチェーン概略図（代表企業と連携企業の関係性に加えて、金融機関等と連携している場合もここに記入してください）



実施内容の概要を記入してください

[illegible](单位：t-CO₂/年)

補助事業No.	参加の位置付け	Scope3 カテゴリ	補助事業実施企業名 (ESCO/リース会社/金融機関は対象外)	更新設備の設備所有者	対策の種類	事業実施内容	事業実施 時期	対策前CO2排 出量(年間)	年間CO2 削減量	削減率	費用対効果 (円/t-CO2)	総事業費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金所要額 (円)	ランニングコスト削減 額 (円/年)	投資回収 年数	法定耐用年数内 に見込まれるCO2排出 削減量の合計	補助対象設備にお けるLD-Tech認証 製品利用有無	
1	代表企業		株式会社脱炭素			なし					-							☐ 利用あり	
2	連携企業	1	株式会社ABC	同左	設備更新	空調設備のパッケージエアコンへの更新	R7・R8	200.00	110.00	55.00%	7,407	20,000,000	20,000,000	10,000,000	3,000,000	3.4	1,350	☒ 利用あり	
3	連携企業	1	株式会社DEF	同左	設備更新	空調設備のパッケージエアコンへの更新	R7・R8	400.00	150.00	37.50%	9,743	80,000,000	80,000,000	31,666,000	4,000,000	12.1	3,250	☒ 利用あり	
4											-							☐ 利用あり	
5											-							☐ 利用あり	
6											-							☐ 利用あり	
7											-							☐ 利用あり	
8											-							☐ 利用あり	
9											-							☐ 利用あり	
								合計	600.000	260.000		9,058	100,000,000	100,000,000	41,666,000	7,000,000		4,600.00	

項目	値
CO2排出削減量(t-CO2)	4,600
費用対効果(円)	9,058
連携企業のCO2排出削減割合(※)	2.9%
連携企業数(社)	2
中小企業の構成数(社)	1

(※) 法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量の合計における連携企業分の割合

項目	内容
環境指標への取り組み	あり
パートナーシップ宣言	あり
LD-Tech製品利用	あり
デコ活への参画と宣言	あり

【別紙2】 補助対象経費計算書

※実施事業所が2事業所以上ある場合は、【別紙2-1】補助対象経費計算書(事業所内訳)にも記入し、(1)、(2)、(4)は別紙2-1の各合計額を記入してください。

＜令和7年度にかかる補助対象＞

参加の位置付	会社名	中小企業者該当	「GX率先実行宣言」& CO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減	実施事業所数	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助基本額。公募の際入力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
代表企業	株式会社脱炭素				1/3	0	0	0	0		0	0	0
連携企業	株式会社ABC	○		2		9,000,000	0	9,000,000	9,000,000		9,000,000	9,000,000	4,500,000
連携企業	株式会社DEF			2		30,000,000	0	30,000,000	30,000,000		30,000,000	30,000,000	11,666,000
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
合計						39,000,000	0	39,000,000	39,000,000	0	39,000,000	39,000,000	16,166,000

※実施事業所が2事業所以上ある場合は、【別紙2-1】補助対象経費計算書(事業所内訳)にも記入し、(1)、(2)、(4)は別紙2-1の各合計額を記入してください。

＜令和8年度にかかる補助対象＞

参加の位置付	会社名	中小企業者該当	「GX率先実行宣言」& CO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減	実施事業所数	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助基本額。公募の際入力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
代表企業	株式会社脱炭素				1/3	0	0	0	0		0	0	0
連携企業	株式会社ABC	○		2		11,000,000	0	11,000,000	11,000,000		11,000,000	11,000,000	5,500,000
連携企業	株式会社DEF			2		50,000,000	0	50,000,000	50,000,000		50,000,000	50,000,000	20,000,000
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
合計						61,000,000	0	61,000,000	61,000,000	0	61,000,000	61,000,000	25,500,000

※実施事業所が2事業所以上ある場合は、【別紙2-1】補助対象経費計算書(事業所内訳)にも記入し、(1)、(2)、(4)は別紙2-1の各合計額を記入してください。

＜令和9年度にかかる補助対象＞

参加の位置付	会社名	中小企業者該当	「GX率先実行宣言」& CO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減	実施事業所数	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助基本額。公募の際入力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
代表企業	株式会社脱炭素				1/3	0	0	0	0		0	0	0
連携企業	株式会社ABC	○		2		0	0	0	0		0	0	0
連携企業	株式会社DEF			2		0	0	0	0		0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
					1/3			0			0	0	0
合計						0	0	0	0	0	0	0	0

＜事業全体にかかる補助対象(令和7年度～令和9年度の合計)＞

参加の位置付	会社名	中小企業者該当	「GX率先実行宣言」& CO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減	実施事業所数	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助基本額。公募の際入力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
代表企業	株式会社脱炭素				1/3	0	0	0	0	0	0	0	0
連携企業	株式会社ABC	○		2		20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	10,000,000
連携企業	株式会社DEF			2		80,000,000	0	80,000,000	80,000,000	0	80,000,000	80,000,000	31,666,000
					1/3								
					1/3								
					1/3								
					1/3								
					1/3								
合計						100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	41,666,000

【別紙2-1】 補助対象経費計算書(事業所内訳)①

事業実施者: 株式会社ABC

中小企業該当: ☐

単位:円

自動で記入されます。

＜令和7年度にかかる補助対象＞

事業所名	CO2排出量を3,000t-CO2／年以上削減	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助 基本額。公募の際入 力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
あいう事業所	×	1/2	4,000,000	0	4,000,000	4,000,000		4,000,000	4,000,000	2,000,000
えおか事業所	×	1/2	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000		5,000,000	5,000,000	2,500,000
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
合計			9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	4,500,000

↑ (1) (2) (4) の合計金額を別紙2にコピー

＜令和8年度にかかる補助対象＞

事業所名	CO2排出量を3,000t-CO2／年以上削減	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助 基本額。公募の際入 力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
あいう事業所	×	1/2	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000		5,000,000	5,000,000	2,500,000
えおか事業所	×	1/2	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000		6,000,000	6,000,000	3,000,000
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
合計			11,000,000	0	11,000,000	11,000,000	0	11,000,000	11,000,000	5,500,000

↑ (1) (2) (4) の合計金額を別紙2にコピー

＜令和9年度にかかる補助対象＞

事業所名	CO2排出量を3,000t-CO2／年以上削減	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助 基本額。公募の際入 力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
		1/2			0			0	0	0
合計			0	0	0	0	0	0	0	0

↑ (1) (2) (4) の合計金額を別紙2にコピー

＜事業全体にかかる補助対象(令和7年度～令和9年度の合計)＞

事業所名	CO2排出量を3,000t-CO2／年以上削減	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助 基本額。公募の際入 力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
あいう事業所	×	1/2	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000		9,000,000	9,000,000	4,500,000
えおか事業所	×	1/2	11,000,000	0	11,000,000	11,000,000		11,000,000	11,000,000	5,500,000
		1/2								
		1/2								
		1/2								
		1/2								
		1/2								
		1/2								
合計			20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	10,000,000

【別紙2-1】 補助対象経費計算書(事業所内訳)②

事業実施者: 株式会社DEF 中小企業該当:

← 自動で記入されます。

単位: 円

<令和7年度にかかる補助対象>

事業所名	CO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助 基本額。公募の際入 力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
a事業所	○	1/2	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000		10,000,000	10,000,000	5,000,000
b事業所	×	1/3	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000		20,000,000	20,000,000	6,666,000
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
合計			30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	11,666,000

↑ (1) (2) (4) の合計金額を別紙2にコピー

<令和8年度にかかる補助対象>

事業所名	CO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助 基本額。公募の際入 力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
a事業所	○	1/2	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000		20,000,000	20,000,000	10,000,000
b事業所	×	1/3	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000		30,000,000	30,000,000	10,000,000
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
合計			50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	20,000,000

↑ (1) (2) (4) の合計金額を別紙2にコピー

<令和9年度にかかる補助対象>

事業所名	CO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助 基本額。公募の際入 力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
					0			0	0	
合計			0	0	0	0	0	0	0	0

↑ (1) (2) (4) の合計金額を別紙2にコピー

<事業全体にかかる補助対象(令和7年度～令和9年度の合計)>

事業所名	CO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (採択通知書の補助 基本額。公募の際入 力不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X(補助率) 千円未満切り捨て
a事業所	○	1/2	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000		30,000,000	30,000,000	15,000,000
b事業所	×	1/3	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000		50,000,000	50,000,000	16,666,000
合計			80,000,000	0	80,000,000	80,000,000	0	80,000,000	80,000,000	31,666,000

実施スケジュール例
(書式自由)

事業実施スケジュール

[illegible]